

2020年12月28日

各位

株式会社北都銀行

「HOKUTO 経済調査レポート」の発行について

株式会社北都銀行(頭取 伊藤 新)では、今月の「HOKUTO 経済調査レポート」を発行いたしましたので、ご参考に供していただきたくお届け申し上げます。

今月は、アンケート調査をもとにした「2021年景気見通し」を中心に掲載しましたので、経済動向に関わる資料としてご活用ください。

〔要旨〕

○県内企業経営者のアンケート調査から 2021 年の景気を展望してみると、国内景気については、全産業では「やや良くなる」の割合が 32.2%と最も高く、これに「やや悪くなる」(27.9%)と「横這い」(26.2%)、「かなり悪くなる」(11.5%)が続き、「かなり良くなる」との回答(2.2%)は極めて低い割合でした。この結果、「かなり」と「やや」を合計した「良化」(34.4%)から「悪化」(39.4%)の割合を引いた値は(-)5.0 ㊦と「悪化」超ながら、前年同時期((-)13.1 ㊦)に比べてマイナス幅は縮小しました。こうしたことから、国内景気については先行き不透明な状況ながら、底堅く推移し緩やかに持ち直すものと見ることができます。

○2021 年の県内景気については、全産業では「やや悪くなる」の割合が 35.5%と最も高く、次いで「横這い」(33.3%)がほぼ同様の割合で続き、以下は「やや良くなる」(16.9%)、「かなり悪くなる」(13.7%)の順となり、「かなり良くなる」との回答(0.6%)は極めて低い割合でした。この結果、「かなり」と「やや」を合計した「良化」(17.5%)が「悪化」(49.2%)の割合を 31.7 ㊦下回る「悪化」超となり、前年同時期の(-)37.5 ㊦に比べてマイナス幅は縮小しました。こうしたことから、県内景気については総じて厳しさが残り回復への足取りは重いものの、底堅く推移するものと見ることができます。

○県内景気の回復時期については、全産業では「2022 年度以降」の割合が 51.4%と最も割合が高く、半数以上の企業が当面の景気回復は見込めないとの認識を示しています。一方、「既に回復」は 1.6%と極めて低い割合にとどまり、「2020 年度下期」との回答は皆無であるなど、足元は景気回復実感に乏しいものの、「2021 年度上期」(10.4%)と「2021 年度下期」(33.9%)を合わせた 44.3%の企業が来年度中の回復を見込んでおり、一部に早期回復への期待感が窺えました。

※今回のアンケート調査は 2020 年 10 月 6 日～28 日の期間で実施しております。

今後とも御指導、御鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

《本件に関する問い合わせ先》

くらしと経営の相談所(担当:後藤) TEL: 018-837-1727